

# 事業税

## 本試験問題

### 〔第一問〕問1〔2〕

問1

- (2) 個人事業税における所得の計算上、事業を行う個人が、当該個人と生計を一にする親族を当該事業に従事させた場合の取扱いについて説明しなさい。

### 〔第二問〕問1【資料】3

- 3 A社の令和8年3月31日現在の資本金の額、資本準備金の額及び資本金等の額（法人税法第2条第16号に規定する金額）は、次のとおりである。

資本金の額	2,500,000,000円
資本準備金の額	2,400,000,000円
資本金等の額	4,770,000,000円

### 〔第二問〕問1【資料】4 X県利息

- 4 第15期事業年度における事務所等の概況は、次のとおりである。

所在地	人件費関係	利息関係	貸借料関係
X県	給与・賞与等 620,000,000円 (※1・2) 法定福利費 35,900,000円 企業年金掛金 48,600,000円 派遣契約料(※3) 15,000,000円	借入金利息 357,000,000円 預金利息 95,000,000円 国債利息 10,000,000円	本社の貸借料 37,000,000円 (※4)

※1 法人税額の所得の計算において損金不算入とされた役員報酬10,000,000円を含む。

※2 A社はB株式会社（以下「B社」という。）へ従業員を出向させており、給与はA社から支払っている。当該出向者はB社の業務に従事しており、その対価としてB社より受け取った給与負担金20,000,000円及び退職給与負担金5,000,000円を含む。

※3 A社はC株式会社から労働者派遣法に規定する労働者派遣契約に基づく労働者派遣を受けており、当該派遣労働者はA社の業務に従事している。

※4 本社の建物をD株式会社から借りている。令和7年4月15日に更新料として支払った1,000,000円を含む。なお、共益費は区分されておらず、不明である。

### 〔第二問〕問1【資料】6

- 6 A社の第15期事業年度における法人税の法人税額の計算に当たり、支払を受けた利子等について源泉徴収された所得税額483,450円のうち、303,450円を法人税額から控除される所得税額としている。

### 〔第二問〕問1【資料】9

- 9 事業税の税率は、X県は地方税法に定める標準税率、Y県及びZ県は同法に定めるいわゆる制限税率と同一の率である。

### 〔第二問〕問2【資料】4

- 4 S社の第17期事業年度の生命保険業に係る収入金額は、次のとおりである。

保険の種類	収入保険料	収入保険料
		収入再保険料
個人貯蓄保険	1,663,000,000円	169,560,000円
保険貯蓄保険以外の保険	8,210,000,000円	985,200,000円
団体団体年金保険	450,000,000円	72,000,000円
保険団体年金保険以外の保険	347,200,000円	27,776,000円

(注) 団体保険のうち団体年金保険以外の保険の収入保険料の欄の金額には、被保険者が団体から脱退した場合に保険金以外の給付金を支払う定めのある保険につき収入した保険料104,160,000円が含まれているが、そのうち、その給付金に対応する部分の金額は、14,000,000円である。

## TAC予想問題

### ●実力完成答練 第1回〔第一問〕問2

次の事項について説明しなさい。

問2 個人事業税における青色事業専従者等の取扱い

### ●実力完成答練 第4回〔第二問〕【資料】3

3 X社の令和8年3月31日現在の資本金の額、資本準備金の額及び法人税法に規定する資本金等の額は、次のとおりである。

資本金の額	180,000百万円
資本準備金の額	50,000百万円
資本金等の額	220,000百万円

### ●実力完成答練 第4回〔第二問〕【資料】7 C県利息

7 X社の事業部門別の各事業所又は事務所の概況は以下のとおりである。

事業部門	所在地	人件費関係	利息関係	貸借料関係	その他
小売電気事業	C県	給与・賞与等 900百万円 法定福利費 60百万円 企業年金掛金 80百万円	借入金利息 110百万円 国債利息 1百万円	営業所の貸借料 24百万円	

### ●全国公開模試〔第二問〕問1【資料】6

6 X社の第58期事業年度の法人税額の計算にあたっては、支払を受けた利子等について源泉徴収された所得税額及び復興特別所得税額3,827千円のうち、2,092千円を法人税額から控除される所得税額及び復興特別所得税額としている。

### ●実力完成答練 第1回〔第二問〕【資料】8

8 A県及びC県の税率は地方税法に定める標準税率により、B県の税率は制限税率によっている。

### ●直前対策講義 补助問題 第2回〔第三問〕【資料】3、5

3. 当期において収納した保険料の内訳

(単位：千円)

区分	収入保険料		
	前期分	当期分	翌期分
個人保険	貯蓄保険	70,590	4,650,437
	その他の保険	104,956	17,425,639
団体保険	団体年金保険	11,956	3,961,567
	その他の保険	591,670	26,432,749

5. <資料>3. の収入保険料（当期分）のうち再保険料は以下のとおりである。

(単位：千円)

区分	収入保険料		
	個人保険	貯蓄保険	その他の保険
		20,945	
		379,698	
		70,195	
		747,176	

〔第二問〕問2【資料】5

5 S社の従業者数については、次のとおりである。

(単位：人)

区分	4月	令和7年			令和8年							
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
A県	a 本社	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	b 支店	60	60	55	55	58	58	57	58	60	61	64
B県	c 支店	36	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38
	d 支店	42	40	35	30	30	32	26	21	(18)	—	—
C県	e 支店	—	—	—	—	48	40	36	30	24	(15)	—
	f 支店	—	—	—	—	24	24	24	24	30	30	36

(注1) 上記の従業者数の数値は各月の末日現在における従業者数の数値である。なお、( ) の数値は廃止日現在の従業者数の数値である。

(注2) d 支店は12月31日に廃止された。

(注3) e 支店は8月14日に新設されたが、1月16日に廃止された。

(注4) f 支店は8月14日に新設された。

(注5) a 本社及びb 支店の各月の数値には、保険の代理業務を行うT社へ出向している2名（給料はT社で支給）をそれぞれ含んでいる。

〔第二問〕問2【資料】5（注5）

(注5) a 本社及びb 支店の各月の数値には、保険の代理業務を行うT社へ出向している2名（給料はT社で支給）をそれぞれ含んでいる。

●直前対策講義 補助問題 第2回〔第三問〕【資料】8

8 各月の末日現在（かっこ書の数値は廃止した日現在）の従業者の数

(単位：人)

事務所又は事業所	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
A県 a 市(本店)	66	68	68	69	69	665	65	64	66	65	58	52
A県 b 市(支店)	34	32	25	20	20	18	18	16	(11)	—	—	—
B県 c 市(支店)	60	60	58	55	34	30	49	55	61	58	59	60
B県 d 市(支店)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10	16	21
B県 e 市(支店)	—	—	—	—	—	—	—	—	22	24	25	20
C県 f 市(支店)	30	29	27	20	18	20	20	21	21	18	16	(14)
C県 g 市(支店)	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10

(注) (1) A県 b 市の支店は、12月20日に廃止された。

(2) B県 d 市の支店は、1月15日に新設された。

(3) B県 e 市の支店は、12月10日に新設された。

(4) C県 f 市の支店は、3月25日に廃止された。

●直前対策講義 補助問題 第2回〔第二問〕【資料】4（注2）

4. 甲社の第25期事業年度の事務所又は事業所（各県に1店舗ずつ所在する）の従業者数等の状況

(単位：人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
A県 (本店)	350	325	325	322	320	315	310	310	305	310	320	317
B県 (支店)	120	120	120	120	125	125	121	121	120	115	115	115
C県 (支店)	—	—	—	—	36	66	63	63	68	68	72	73

(注1) C県の支店は8月25日に新設された事務所である。

(注2) B県の支店の損害保険業従事者の数値には、保険の代理業務を行う乙社へ出向している3名（給料は乙社で支給）を含んでいる。